

社会調査をめぐる二章

放送大学教授
林 知己夫

最近社会調査や統計学の活用について強く感じたことがある。一つは統計の誤用に関するものであり、一つは社会調査のあり方に関するものである。この二つはものの見方の両面である。つまり裏から見たものと表から見たものである。調査関係の方々に何等かの参考になればと思いここに再掲するものである。

第一章 統計の誤用・悪用・善用

統計の悪用を責める声は高い。それはそれでよい。しかし、現在の社会で悪用されるくらい、統計の社会的地位が高いのであればもって瞑すべしと言うことになる。統計を多くの人々が珍重し、真実を語る力あるものと認めているならば、悪用することも盛んになるであろうし、多くの人々が統計を軽視しているのなら悪用さえも起らないはずである。ひるがえって、多くの人々が本当に統計の力を認めているのだろうか。この点になると社会のごく一部を除いてはそれを肯定する自信はない。むしろ、統計は大事で、たいへん有力な情報で、これなくしては行動をおこすのは闇夜に燈なくして走るようなものだと言われているわけである。悪用と思ひこむのは統計家の自信過剰、自己満足、弱者の独りよがりのようなものかも知れない。たしかに統計に携わる人々の間での悪用呼ばわりは大いにあるが、見方によっては、コップの中の事件なのかも知れない。私は統計がうんと悪用されるくらい力強いものになってほし

いのである。そうすれば、統計家ももっと優れた方法を開発することに一層の力を振り絞って行くことになる。

また、統計の誤用はけしからんという声もよく耳にする。これも至極もつともなことで、誤用では、役に立たないどころか、大きな害を及ぼすことになる。しかし、統計学の専門家ばかりが使うのではなく、使うものは統計学の核心を十分よく擷んでいるわけではないから、普通の数理統計学の方法を用いた場合、その理論の前提条件を満たしているかの検討が不十分なことが多いのである。また、母集団 — ランダムサンプルの明確な意識を持ち定義を知るものも少ないと思う。こうなると非常に多くの誤用が罷り通っていることになる。つまり、統計の応用分野では誤用が充ち満ちていることになる。統計が使われれば使われるほど誤用が増大することになる。大きな誤用もあれば、小さな誤用もあるという意見も出てくるが、大きかろうと小さかろうと誤りは誤りであるから、結論が間違っていることに変わりはない。

こんどは誤用を避けることに統計の専門家が一生懸命になれば、理論の持っている前提条件を完全に満たす調査や実験はほとんどなくなってしまふ。統計の専門家の所に相談に来る大半の他分野の方々は門前払いを喰うことになる。「あなたのデータはこの条件を満たしていないだろう」「この前提条件を満たすデータはとれますか」と言われることになる。ガウス分布をしているデータはどこにもないし — 曲線のあてはめの理論の応用

は頻度の多いところ(つまり平均値に近いところ)に重点があり、両裾の方はデータをプールせざるを得ないが、検定・推定論で使うのは裾の方であるという奇妙なことがある — この条件を満たすことが当該領域で実証されているか(「仮に満たすとすれば」というのであれば結論が正しいかどうかは判定のしようがないではないか)となるとまず見込みはないし、この条件を置くことがわれわれの当該科学において妥当と認められるロジックかの考察をしているものは全くない。つまり、一般的に言って厳密な意味で誤用でないことはあり得ないことになる。誤用の程度問題に落ち着くが、このけじめを付けることは困難である。誤用を嫌えば、統計学は用いられなくなってしまふ。数学 — 統計学の拠って立つところの — には、「近似的正しさ」という概念はない。真か偽かである。近似は数学を現実の場に使う場合の立場である。「近似的に統計学を用いる」ためには、しかも誤用でないためには、統計学の拠って立つフィロソフィーが不可欠なものになる。このフィロソフィーに照らして「誤用と見做す」かどうかをきめられることであって、フィロソフィーの意識なくして誤用は言うべきではない。

こうなると誤用を避けようとする問題も、手軽に言えることでなくなってしまふ。数理統計学をいかにくずして役立てるか、これは明確な科学的認識に照らして判断させるべきことになる。誤用誤用と簡単にいきり立つことは統計学の自縄自縛と言えないこともない。

それでは善用とは何か。これまでの統計学の考え方、方法をポテンシャルとして他の領域の専門家の人々と共同研究を組み、各プロセスにおいて相互に交流しながらデータをとり、分析し、仮説を考え、統計の方法を開発し、再びデータをとり分析し、仮説を作りなおし、また統計的方法を考

えるという絶え間ない研究のプロセスにおいて統計学の善用、つまり、統計学を用いずしては解らなかった新しい知見を得ていくことが望ましいのである。このプロセスを導くのに統計学のフィロソフィーが中核となっているのは言うまでもない。これは、統計学専門の人々でなく、当該領域での統計学エキスパートの人々との共同研究であってもよいし、自らエキスパートとして一人の人間の内でおこなわれてもよいことである。統計学は統計学で自律的に発展させ、これを別の分野の人が応用するという考え方ではない。この行き方であるとよほどの実力者でない限り誤用は避けられない。

世の中には妙な人もいるのであるから悪用もやむを得ないし、誤用もまた避けられるものではない。これらが入り乱れて統計学が社会に重用され、定着されることは結構なことだし、これが基盤となって善用が浸透してくるということが望ましいことではないかと考えている。統計が認められていけば他人の口に戸は立てられないから悪用もあるし、誤用を厳しく誠めて、誰も統計を用いなくなれば、悪用もなくなるわけだが?

第二章 社会調査のあり方 — 世論調査と市場調査

世論調査が世の中の動きをよくとらえ、これを情報としてものを考えて行くことの重要性は、われわれの間ではいまさら繰り返すまでもない。しかも、これが継続調査によって時系列的に分析されるならば遙かにその情報は大きくなる。調査によらない直観で感じられる時はすでに大きな動きが始まってしまった後のことである。世論調査は、誰も気の付かないうちにそのおこるべき兆候を示すものである。こうした世の中のうちをいち早くとらえるということは多くの人がいまだ信用し

ていない。信用していれば、継続調査の重要性がもっと認識されてよい。

このごろは情報化時代と言われるが、その情報の威力が世論調査にあらわれ始めたのではないかと思う。世論調査の揺れ動きが大きくなってきた。かつては、世論調査の結果の動きは、それほど大きくはなかった。しかし、今日ではその動きが鋭敏になってきた。受けとる情報の量と多様性のためではないかと考えられる。こうなると、小まわりの利く調査をダイナミックにフレキシブルに行って分析を進めることが、重要な意味を持つてくる。ベンチマークとしての大調査の継続とダイナミックな諸調査との併用が社会に対する豊かな、時に先見性を持つ情報となる。

この世論調査が社会的意義を持つためには、その基礎となる調査法のたゆまぬ練磨・研鑽が必要なものである。いかなる事態にも対応できる科学的調査の方法の研究である。

得られた世論調査の結果をどう使うか、その妥当な使い方はどうなのか。重大な問題であるが、いずれにせよ調査結果は、人間の心のあり様を示す各種メータの読みのようなものであると私は考えている。正しいメータの読みをどう使うのが人の世に幸をもたらすのか。これには、さまざまな考え方やイデオロギーが重要な働きをする。

このように世論調査が重要な意義を持つものであるという認識は、残念ながら世の中には浸透していると言いがたい。世論調査に関係する人々は、世論調査の意味を認識させ、その重要性を心に刻みつけるための運動をすべきであると思うし、調査に携わる人の自信と自覚を高めるための活動をすべきものと思う。これと同時にそれを支える調査の科学の方法を一層深めるための活動をするのが望ましいと思っている。

上に述べた意味で本来公共性を担う世論調査と

ともに、われわれは市場調査の意義も考える必要がある。調査である以上その基本は異なる筈はないが、これには経営のための情報という性格がある。あえて公表すべきものではないが、妥当な調査に基づく正しい経営、つまり全体を益しなければ持続しないという認識に立ち、常にソフト・ハードの面における技術革新に取り組み、継続繁栄の視野をもつ経営は、経済の振興、国の経済力の充実、このごろ言われている民間の活力の涵養に、とりもなおさず、通ずるものであるし、内需拡大という国の政策にも直接大きく寄与するものである。こうした意味で世論調査とは異なった次元で市場調査は公共性を持つものと言うことが出来る。ここに、市場調査は調査の科学としての方法を深めその社会的地位の向上に努めるべきことは世論調査の場合と変わりはないし、世論調査の結果もここに活用されることになる。市場調査に固有なものは、ただ使われ方、使われる部面が異なるというだけのことである。

世論調査・市場調査を含めて、こうした調査というものは、これまでに述べてきた性格を持ち調査に携わるものは、これに向けて真剣に取り組んでいることを理解させる必要がある。これが調査の社会的基盤というものである。この点が徹底すれば、一般の人々も調査を理解し、正しい調査に協力することは自らに好ましい結果を招来することを知るに到るであろうし、行政関係の人々も妥当な調査の持つ意義を理解し、正しい調査が容易に行い得るための行政を考えるようになると思う。これは楽観的に過ぎる甘い見方であるかも知れないが、調査関係者は、襟を正しこういう環境が生まれるべく最大の努力をすべきものとする次第である。

注：第1章は、財団法人日本統計協会機関誌『統計』第37巻第7号より、第2章は、日本世論調査協会機関誌「日本世論調査協会報(第56号)」の巻頭言の一部の字句を修正、抜粋したものである。再掲を許可された両協会に深く感謝するものである。

